

令和3年度 議会運営委員会 都市行政調査報告書

令和3年12月20日から12月22日

調査先・調査事項

①茨城県取手市

- (1) 議会におけるICT化の取組みについて
- (2) 特色ある議会活動について

②栃木県日光市

- (1) 議会におけるICT化の取組みについて
- (2) 特色ある議会活動について

所管事務調査報告書（議会運営委員会）

調査委員

委員長	大塚	徹
副委員長	檀山	直義
委員	稗貫	秀次
委員	大竹口	武光
委員	石井	宏治
委員	西本	嘉伸
委員	稲葉	典昭

同行

議長	有城	正憲
副議長	鈴木	仁志
総務部長	廣瀬	智
議会事務局総務課長	澤口	智邦
議会事務局総務課議事係長	西端	大輔

議会運営委員会委員は、所管事務に関する調査のため、令和3年12月20日から12月22日までの3日間において、茨城県取手市（12月21日）、栃木県日光市（12月22日）を訪問し、本委員会の所管事務中、議会運営に関する事項について、説明聴取、質疑応答、意見交換及び資料収集を行った。

なお、収集した資料については、議会事務局図書室において保管している。

以下、訪問順にその概要を報告する。

調査項目① 『議会におけるICT化の取組みについて』 『特色ある議会活動について』

調査先：取手市

調査日時等

日時：令和3年12月21日（火） 9：30～11：30

場所：取手市議会

説明：取手市議会 議長 齋藤 久代 氏

取手市議会 議会運営委員長 岩澤 信 氏

取手市議会 議会運営委員 赤羽 直一 氏

取手市議会事務局 局長補佐 土谷 靖孝 氏



左：齋藤議長 右：岩澤議員



左：赤羽議員 右：土谷局長補佐

調査概要

1 調査対象事業の概要と調査目的

取手市議会では、官民学連携でICT化による新たな民主主義の構築を目指す「デモテック宣言」を実施するなど、議会のICT化を先進的に進めているほか、決算・予算審査特別委員会による提言活動など、特色ある議会活動を行っている。本市議会では、議会運営検討項目として、議会のICT化などについて検討を進めているところであり、今後の議論の参考にするため、取手市議会の取組みについて調査を行った。

なお、本調査にあたっては、議会事務局の土屋局長補佐（説明の主担当）、齋藤議長、岩澤議員、赤羽議員（当時の状況や心境等の追加説明を担当）からそれぞれ説明を受けた後、各委員から質疑を行った。以下、その概要を報告する。



2 議会におけるICT化の取組みについて

(1) 導入に至った経緯・検討経過

- ・ 取手市議会では平成27年度に、ペーパーレス化の観点から、タブレット導入の検討チームを立ち上げ検討を行ったが、完全ペーパーレス化の実現は困難という結論となり、導入する財政的メリット等がないことから、導入は見送ることとなった。
- ・ 上記のような状況であったが、令和元年度に議場の採決システムが故障したことに伴い、「システムの更新費用」と「採決システムを搭載したタブレットの導入費用」を比較したところ、大差ない費用で導入できる見通しとなったことなどから、導入を決定し、令和2年度の当初予算にタブレット導入費用を計上し、令和2年8月に導入した。

(2) タブレットの機種・導入アプリ・契約方法・費用負担割合

- ・ タブレットは、iPad Pro12.9インチ、128GBで、通信方法は議員分がLTEで、事務局分はWi-Fiのものを購入。
- ・ 導入アプリは、オンライン会議システムのSidebooksのほか、無料版のZoom、Googleアカウント（メール、写真等）、採決システム等で、周辺機器はタッチペンやキーボードも含めすべて必要な議員は各自で対応することとした。
- ・ 契約は指名競争入札で、議員分26台、事務局4台で初期費用は約270万円、年間維持費は約340万円、経費の負担はすべて公費負担とした。

(3) タブレット導入による議員の反応

- ・ 導入当初は不安もあり、操作に慣れない議員もいたが、習うより慣れろで、実際やってみると、周囲の議員や事務局の丁寧なフォローもあり、タブレットの扱いにどんどん習熟していった、今は不安や不便さはほぼ感じない。
- ・ コロナ禍で対面での会議を開催したくてもできない中で、感染症対策の会議などをどうにかして開催するために、オンラインを活用せざるを得ない状況であったのは確かだが、それが功を奏した部分もある。やろうと思えばなんとかなるもの。

(4) 議会のICT化の取組状況

オンラインによる委員会の開催、採決の実施

- ・ 会議規則・委員会条例を改正するとともに、オンライン会議時の申し合わせをつくった上で、Zoomを活用し、オンラインによる委員会を開催。
- ・ 開催の際は、自宅などから参加する委員が多かったが、事務局との打ち合わせ等のため、議会棟に来て参加した委員もいた。
- ・ 以前の採決システムでは、「賛成」と「反対」の2つのボタンしかなく、そのいずれでも無い場合はボタンを押さないこととしていたが、オンライン委員会での採決では、機器や電波等の不具合で、ボタンを押したにも関わらずそれが反映されない可能性があることを踏まえ、新たに「棄権」というボタンを設けた。

オンライン防災訓練の実施

- ・ 災害を想定し、各議員が自分の被災状況等をオンラインで報告し、その内容をGoogleマップ上に随時反映させ、被災状況等の速やかな状況共有を図るための訓練を実施。

音声認識ソフトを活用した速報版会議録の当日アップ

- ・ 音声認識ソフト「Ami Voice」を使用し、会議の議事録をリアルタイムで校正し、会議終了後、10～60分程度で速報版の会議録をアップ。

中学生による政策提言模擬会議

- ・ はじめに、中学校において、中学生がいくつかのグループに分かれ、政策提言の案を作成の上、コンペを実施。いくつかの優秀な提案を選び、それらについては、後日議場で、中学生が発表を行った。
- ・ その発表の様子は、中学校の生徒にもオンライン（You Tube）で中継し、生徒はそこから最もよかったと思う提案を選び、オンラインによる投票を行った。
- ・ 現行法上、本会議の開催（採決）はオンラインではできないが、中学校の生徒がオンラインでの政策提案と投票を行えたことは、オンラインでも本会議が開催できることの証明にもなり得る、意義深い取組みであった。

その他のICT化の取組み

- ・ 議員2人程度の小班に分かれ、それぞれがテーマを決めた上で、オンラインによる市民意見交換会を開催。
- ・ 事務局職員が現地に出向き、その状況を常任委員会の各委員にZoomで中継するオンライン現地視察を実施
- ・ タブレットの導入に併せ、タブロイド版の議会だよりを廃止し、定例会の概要だけを載せたものに見直し。以前議会だよりに掲載していた本会議の討論などの内容は音声認識ソフトで作成した文字データをホームページにアップすることで代用。

(5) 議会のICT化の今後の展望

- ・ 将来のオンライン本会議の開催に向けた法改正を国に要望しつつ、まずは、現状、災害時や感染拡大時に限定しているオンラインによる委員会の開催を、出産間近もしくは育児中などの議員にも拡大していくなど、敷居を下げられないか検討中。
- ・ コロナ禍で傍聴を自粛してもらっていたことを受け、委員会のインターネット中継を始めたが、画像が委員会室の遠景のみで分かりづらいとの指摘があったため、改善できないか検討中。

3 特色ある議会活動

(1) コロナ禍前の市民意見交換会

- ・ 年2回、常任委員会ごとにテーマを決めて議論する方式や防災クロスロード、高校生との意見交換など、様々な形式を取り入れながら開催していた。
- ・ 参加者が少なくさびしい時もあったが、防災クロスロードの際は自主防災組織の会長などに声掛けした結果、盛況であった。

(2) 一般会計決算・予算特別委員会による次年度予算への提言について

- ・ 10人の委員が2班に分かれ、6月頃から、前年の予算審査や決算審査の会議録などを読み込みながら、事業の洗い出しや評価を実施。
- ・ 8月に委員間討議で提言する項目や提言内容を協議の上、提言の素案を作成し、9月定例会に提言を決議案として議決。
- ・ 3月の予算審査には、市が提言をどう反映したかを調査した上で臨んでいる。

主な質疑

Q： タブレットを導入した際に、一気に紙資料の配付を止めたのか。止めた際の各議員からの反応はどうだったか。また、タブレットの使い勝手はどうか。

A： 令和2年8月に導入し、9月定例会のみ紙とタブレットの併用であったが、完全ペーパーレス化が前提だったため、12月定例会以降は、完全に紙資料の配付を止めた。紙資料の配付を止めることへの不安の声はあったが、事務局の丁寧なフォローもあり、大きな問題もなく進んできた。タブレットを使いこなしている現状では、紙より便利と感じている。



Q： タブレット使用の公私の区別はどのようにしているか。

A： 取手市議会の場合、明確な線引きはしておらず、各議員が説明責任を果たせる範囲で、各議員に委ねている。ただし、有料のアプリ等の導入は禁止している。

Q： 自宅にWi-Fi環境がない議員もいたと思うが、どのように対応したか。

A： 自宅にWi-Fi環境がない議員はほぼいなかったと思われる。回線のスピードが遅い議員はいたが、それぞれの議員が自分の判断で環境の改善を行っている。

Q： 購入したタブレットの改選後の取り扱いは。

A： 詳細はまだ決めていないが、少なくとも議員の身分が無くなる際には返還してもらうことになる。その時点でタブレットがまだ使用できる状態であれば、傍聴者の資料閲覧用など、何らかの活用方法を検討していくことになる。

Q： Zoomのセキュリティ面での信頼性は問題ないか。

A： 当初はZoomを使用することへの外部からの批判もあったが、結果的にはZoomを導入して正解だったと感じている。

Q： 委員会を集まって開催するか、オンラインとするかの線引きはどのようにしているか。

A： 県の感染症のレベルに応じて決めている。

Q： 採決システムでは、どの議員が賛成か反対か分からないのではないか。

A： スクリーンなどに各議員の賛否を色分けして表示することで、見ている方にも賛否が分かるようにしている。見ている人には分かりづらいかもしれないが、記録性を重視し、採決システムを使っている。

Q： 会議中にタブレットで会議と関係のないことをしている議員はいないか。通信容量が3 GBは少ないのではないか。

A： 以前からも機器の持込みは許していたこともあり、そのような議員はいない。3 GB を超えてしまう議員もいるため、データ使用量を全体で共有するタイプの契約にしていればよかったという思いもある。

Q： Zoomで通信が途切れることはないか。また、背景にバックパネルを使っていない理由は。

A： 以前は通信が途切れることもあったが、その際は全員で待つことで対応していた。各自が回線環境の充実などに取り組んだ結果、今では途切れることはほとんどない。以前は画像のバックパネルを使っていたが、横に第三者がいても隠れてしまうため、そのようなことを考慮し、背景にぼかしを入れることで対応している。



Q： オンラインでは議論が深まりづらいなどのデメリットはないか。

A： 使っていればすぐにオンラインに慣れるし、オンラインだから議論が深まらないということはないと考えている。

Q： 政務活動費を通信費に充てることを認めているか。

A： 認めていない。政務活動費は、機器等、形に残るものへの活用には慎重な運用をしているほか、プライベートと混同されやすいものには使わないルールとしている

Q： 執行部のペーパーレスの状況は。

A： 議会先行でタブレットを導入した。議会に出席する執行部には議場に小型ノート PC の持込みを許可している。また、執行部による議員への議案説明も、録画してオンライン配信することで、何度も見ることができるようになり、理解が深まる結果となっている。なお、執行部は、意思決定途中のものを議員が見られるクラウドに入れることに抵抗があるようで、クラウドに資料をなんでも入れるという状況ではない。



調査項目② 『議会におけるICT化の取組みについて』 『特色ある議会活動について』

調査先：日光市

調査日時等

日時：令和3年12月22日（水） 9：30～11：00

場所：日光市議会

説明：日光市議会事務局 副主幹 苺田 美和 氏
同 係長 早川 貴士 氏



苺田副主幹

調査概要

1 調査対象事業の概要と調査目的

日光市議会では、令和2年にタブレットを導入するなど、議会のICT化を進めているほか、常任委員会の閉会中の所管事務調査を実施するなど、特色ある議会活動を行っている。本市議会では、議会運営検討項目として、議会のICT化などについて検討を進めているところであり、今後の議論の参考にするため、日光市議会の取組みについて調査を行った。

なお、本調査にあたっては、日光市議会事務局の苺田副主幹及び早川係長から説明を受けた後、各委員から質疑を行った。以下、その概要を報告する。



2 議会におけるICT化の取組みについて

(1) タブレット端末導入の経緯・検討経過

- 平成27年度にタブレット導入の意向を示して以降、平成28年度から30年度にかけて、タブレットの研修を開催するなど検討を進め、令和元年度には議運の諮問機関として、6名の議員からなるタブレット検討班を設置し、検討を本格化。
- 執行部と足並みを揃えるため、予定していた時期よりは少し遅くなったが、令和2年1月にタブレットを導入。
- 導入後は令和2年3月より、紙とタブレットを併用する「試行期間」とし、様々な研修等を重ね、令和3年2月定例会からは、一部の資料(予・決算書、予算資料、決算明細書)を除き紙の資料の配付は行わない「本格運用」を開始することとした。
- 本格運用に当たっては、全員一律とせず、紙が必要な議員には引き続き紙資料を配付することとし、24名中、実質7名にはこれまでどおり紙資料を配付することとした。

(2) タブレットの機種・導入アプリ・契約方法・費用負担割合

- タブレットは、4サイズでデモを実施し、iPad Pro11インチ、通信方法はLTE（どこでも使えて便利）のものを購入。
- 通信量は、使いすぎる人が出ないようにシェアタイプではなく1回線あたり月2GBとし、有害サイトへのアクセスを禁止した。

- ・ 会議システムは、フォルダの階層制限のないSide Booksとした(モアノートは制限有)。課題は、紙資料とPDFのファイルでページ番号がずれること。
- ・ アプリとしては、Googleのメール、カレンダー、Meet（遠隔会議等に活用）を導入しており、それぞれが連動して使いやすいことから、議員にも好評。
- ・ ZoomではなくGoogleMeetを使っている理由は、招待用のコードを使わなくても、カレンダーから招待すれば、すぐにログインできて便利なため。
- ・ 契約方法は、「タブレットの購入」「通信会社の選定」「会議システムの選定」の3つ一括の公募型プロポーザルを実施し、3年の長期継続契約を締結。
- ・ 費用は、全額公費負担とした（日光市は、政務活動費がないことも関係）。

(3) タブレット端末導入による各議員の反応

- ・ 資料が探しやすくなった、資料を持ち運びしなくて済んで便利などの好評の声がある一方、資料が見づらい、メモ機能が使えないなどの不満の声もあり、事務局のフォローは不可欠。

(4) タブレット端末の活用状況

- ・ 令和2年5月より、感染防止対策として、議員の傍聴をZoomを活用し、オンライン限定としたほか、各種研修会やオンラインミーティングの導入に向けた検証などを行っている。
- ・ Googleの各アプリは、当初無料版を使っていたが、Meetに60分の時間制限があることから、オンラインミーティングの導入に向けて、令和3年11月より有料版のGoogle Workspaceを導入。

(5) タブレット活用の今後の課題と方向性

- ・ 議員改選時の取り扱いや紙資料の配布の今後の対応、オンライン会議の実施方法、議員力向上に向けた活用などについて、今後検討が必要。

3 特色ある議会活動

(1) 常任委員会による所管事務調査

- ・ 2年間の任期中に、閉会中も含め所管事務調査を実施し、先進地視察なども行いながら、任期末には報告書を作成。報告書に市政への提言が含まれる場合は、議長を通じて市長側に報告書を提出。

(2) ホームページ等を通じた「議会への手紙」の運用

- ・ 平成29年1月より、ホームページのメールフォームを活用し、市民等が「議会への手紙」を提出できる仕組みを構築。

(3) 議会報告会の実施

- ・ 地域ごとの開催やテーマを決めての開催、高校生との意見交換など、様々な手法をとりながら実施。市民意見を通じて、政策提言につなげる「政策サイクル」の形成を模索中。

主な質疑

議会におけるICT化関係の質疑

Q： タブレットの利用ルールの見直しを検討しているとのことだが、具体的な内容は。

A： 利便性向上につながるアプリの導入などを行う場合は、都度、議運で協議する運用としているが、その見直しなどを検討中。



Q： 完全ペーパーレスとせず、紙との併用とした理由は。

A： 導入の検討班では、すべてペーパーレス化しても問題ないという結論になったが、特に予・決算書のペーパーレス化への反対の声が根強かった。そのような状況であったが、全員の合意形成を行ってはいは、いつまでも導入できないため、まずは導入してみようということで、このような形を選んだ。

Q： Google Workspaceは、プロポーザルの提案に含まれていたものか。また、その費用は。

A： プロポーザルに含まれていたものではなく、運用している中で導入を決めた。費用は、一つのIDにつき、月額680円かかるが、Google Meetの制限時間がなくなるほか、メールのセキュリティも向上する。



Q： Gメールを使っているとのことだが、LINEの方が利便性が高いのではないか。

A： Googleカレンダーと連動していることから、Gメールを使っている。機器の操作に慣れていない議員もいることから、活用するアプリは極力しぼっている。



Q： 通信方法をWi-Fiではなく、LTEにした理由は。また、通信容量が2GBは少ないのではないか。

A： 市民への説明など、様々な場面での活用を想定したほか、自宅にWi-Fi環境がない議員もいたことから、LTEのものにした。通信容量は、試行的に2GBで始めたが、まだ超えた議員はいない。



Q： タブレットの導入時期を執行部と合わせたとのことだが、議会と執行部で連動して情報共有などを行っているのか。

A： 時期は合わせたが、執行部はMore Noteを使っており、会議システムが異なるほか、情報の管理方法も執行部はサーバー型で、議会はクラウド型であるため、異なる部分も多いが、PDFファイルを共有したりなどはしている。

ICT以外の質疑

Q： 常任委員会で行っている政策提言では、条例制定を行った例はあるか。

A： そのような事例はないが、任期最後の2月定例会で、活動内容の報告を行っている。

Q： 議会報告会を通じた政策提言サイクルの形成を目指しているとのことだが、現状はどうか。

A： まだ政策提言には至っておらず、検討中の段階。

